

2013.11.12 NO.631

# 日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp  
 川町結崎 862-7 0745-43-2415  
 吉田 容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446  
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570  
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

# 金融庁へ「天上がり」統々

みずほ銀行・  
三菱東京UFJ

みずほ銀行が暴力団員への融資を2年以上放置していた問題で、金融庁検査の甘さが問題視されています。現在、金融庁はみずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行の三大銀行に検査に入っています。実は金融

庁には、みずほ銀行をはじめ三大銀行から「天上がり」しています。

△ △ △

金融庁で金融機関の財務や業務の適正さを検査する検査局には、みずほ銀行から1人、みずほコーポレート銀行から4人が「天上がり」しています。さらに三井住友銀行（5人）、三菱東京UFJ銀行（10人）といった金融機関や、ゴールドマン・サックス証券やモルガン・スタンレー・MUFG証券など外資系の証券会社からも「天上がり」を受け入れています（「天上がり」企業・人数はいずれも昨年8月15日現在）。

「天上がり」について金融庁検査局は、「高度化する金融商品を適切に検査するために、民間から専門家を入れて知見を活用している。任期終了後、出身企業に戻る職員もいる」としています。

「天上がり」について金融庁検査局は、「高度化する金融商品を適切に検査するために、民間から専門家を入れて知見を活用している。任期終了後、出身企業に戻る職員もいる」としています。

金融庁は昨年12月から今年3月にかけてみずほ銀行を検査しています。その際に、問題融資について記載された取締役会の資料を提出されています。

■金融庁検査局への3メガバンクからの「天上がり」数（2001年以降）

銀行名	2006	2009	2010	2011	2012
三菱東京UFJ	1	6	8	9	10
みずほコーポレート		1	5	4	4
みずほ		2	1	1	1
三井住友		5	5	5	5

総務省資料から作成。各年8月15日現在での在籍数。  
 みずほコーポレート銀行とみずほ銀行は2013年7月1日に合併している。

「秘密保護法案」は、国民の目・耳・口をふさぎ、「知る権利」など憲法の基本原理を覆すもの。日本を米国とともに「海外で戦争をする国」につくりかえる狙いです。

「朝日」は「社会に不安 廃案にせよ」というみずほ銀行の報告をうのみにしました。

現在行なわれている検査について、金融

府検査局は「具体的な検査体制について

は答えられないが、銀行出身者が出身行

の検査チームに加わることはない。一般

論として民間出身者のノウハウを活用し

なければ、高度化した金融商品や複雑化

した業務の検証はできない」として、三

大銀行出身者が出身行以外の銀行の検査

チームに加わっていることは否定していません。

当該銀行出身者は検査に参加させてい

ないとはいって、「天上がり」が銀行に甘い

体质を作り出しているとしたら大問題で

す。

とする論説主幹の論評を1面に掲載する異例の扱い。「この法案が通れば、むしろ社会に安心より不安の影を広げることになるだろう」と述べ、「廃案にするべきだ」と表明しました。

「東京」は社説で、同法案について「國家が国民の思想の領域まで踏み込むおそれがある」「平和主義や基本的人権を侵害されうる。憲法原理を踏み越えた法案である」と指摘。「国會議員は今こそ良識を発揮して、廃案にしてほしい」と求めています。

「毎日」は、5日付から8日付までの社説テーマが4日連続で秘密保護法案。一連の社説で、法案が国民の「知る権利」を犯し、「情報公開」の理念から離れ、国会の「国政調査権」行使に支障をきたす問題を解明してきました。8日付社説は、そうした解説の上にたって「重ねて廃案を求める」と強調。「法案概要が公表されたのは9月である。今から議論を始めてこの国会で成立を図ろうとする」と自体、土台無理な話だと与党によるスピード審議の暴走を批判しています。

地方紙もいっせいに懸念を表明。連続社説を掲載している「信濃毎日」は8日付社説で「与党の数の力に頼って成立させることがあつてはならない」と警鐘を鳴らしました。

「東奥日報」は、同法案が「メディアや市民運動、国会など外部のチェックをすべて排除し行政の情報統制が暴走する危険性をはらむ」と主張。福島

民友や奈良新聞などは、「知る権利か安保優先か」の見出しを掲げました。

2013年11月7日(木)

秘密保護法  
大手紙など  
地方紙も連日警鐘

2013年11月7日(木)

密保護法案」にメディアが危機感を強め

7日の衆院本会議で審議入りした「秘

日本共産党発行  
**赤旗**  
日刊●月3,400円  
日曜版●月800円

